

長野県議会 **改革・新風** 会派だより

第6号 (2012年) 平成24年10月

発行・編集／改革・新風
長野県庁県議会棟内(026)232-0087
発行責任者 倉田 竜彦 印刷所 中外印刷KK
http://www.kaikaku-shinpuu.com



9月定例会

**63億1000万円余
補正予算などを可決**

9月定例会は、9月20日に開会し、10月5日までの16日間の会期で開催されました。経済・雇用情勢への対応のための「緊急雇用創出基金の活用」などを盛り込んだ63億1861万3千円の一一般会計補正予算案および森林税の5年延長等の知事提出議案、議員提出議案が可決されました。

9月補正予算のポイント

○経済・雇用体制への対応

◆緊急雇用創出基金の活用 (4億7437万1千円)
震災や円高の影響などにより離職を余儀なくされた失業者の雇用を確保するため、緊急雇用創出基金を活用した事業を追加

◆県単独公共事業費 (30億322万5千円)
通学路の安全確保、災害時の緊急輸送路や観光アクセス道路の緊急整備、ゲリラ豪雨等自然災害への緊急対応など、効果が

◆「産業の活性化」
◆地場産業の振興 (943万2千円)
伝統工芸品産業等の地場産業の振興のため、産地組合等が連携して行う新たな商品の企画や販路開拓など産地活性化のための取組を支援

◆子どもと安全・安心
◆道路環境の整備 (4億9888万8千円)
住民との協働による通学路の点検結果に基づき、緊急に必要となる85か所について、安全対策を実施

◆交通安全施設の整備 (1億6707万7千円)

早期に発現し、長野県の価値を高める事業を追加
◆緊急輸送路20か所、観光アクセス道路36か所、ゲリラ豪雨等自然災害への緊急対応134か所
◆高校生の就職活動支援 (492万4千円)
厳しい就職状況が予想される高校生を支援するため、就職指導サポーターを増員
◆大学生の就職活動支援 (339万5千円)
県内企業への就職促進を図るため、県内大学生等の学生とUターン希望の県外学生を対象とした合同企業説明会を県内で開催

住民との協働による通学路の点検の結果に基づき、信号機改良と速度規制区域拡大を実施

◆安全確保のための街頭指導の実施 (546万1千円)
通学路における児童の安全確保のため、街頭指導員による交通安全啓発活動等を県内各小中学校で実施し、住民主体の見守り活動を促進
○再生可能エネルギーの導入促進
◆防災拠点等への再生可能エネルギーの導入促進 (1億6291万6千円)

◆再生可能エネルギーの導入促進
◆防災拠点等への再生可能エネルギーの導入促進 (1億6291万6千円)

◆安全確保のための街頭指導の実施 (546万1千円)
通学路における児童の安全確保のため、街頭指導員による交通安全啓発活動等を県内各小中学校で実施し、住民主体の見守り活動を促進

○再生可能エネルギーの導入促進
◆防災拠点等への再生可能エネルギーの導入促進 (1億6291万6千円)

◆安全確保のための街頭指導の実施 (546万1千円)
通学路における児童の安全確保のため、街頭指導員による交通安全啓発活動等を県内各小中学校で実施し、住民主体の見守り活動を促進

○再生可能エネルギーの導入促進
◆防災拠点等への再生可能エネルギーの導入促進 (1億6291万6千円)

◆安全確保のための街頭指導の実施 (546万1千円)
通学路における児童の安全確保のため、街頭指導員による交通安全啓発活動等を県内各小中学校で実施し、住民主体の見守り活動を促進

○再生可能エネルギーの導入促進
◆防災拠点等への再生可能エネルギーの導入促進 (1億6291万6千円)

◆安全確保のための街頭指導の実施 (546万1千円)
通学路における児童の安全確保のため、街頭指導員による交通安全啓発活動等を県内各小中学校で実施し、住民主体の見守り活動を促進

○再生可能エネルギーの導入促進
◆防災拠点等への再生可能エネルギーの導入促進 (1億6291万6千円)

◆安全確保のための街頭指導の実施 (546万1千円)
通学路における児童の安全確保のため、街頭指導員による交通安全啓発活動等を県内各小中学校で実施し、住民主体の見守り活動を促進

地域公共交通アンケート

会派で地域公共交通アンケートを実施

長野県は、現在中期総合5か年計画や新策定を定めていることから、地域公共交通への県の支援のあり方を探るため、当会派は独自に県内の市町村へのアンケートを実施しました。ご協力に心から感謝を申し上げます。

全ての市町村が交通政策を行っています
アンケートから明らかになった長野県内の公共交通の状況は、まず鉄道が走っていない市町村は23、民間路線バスがない55、鉄道もバスも両方ない18でした。

長野市・松本市以外では民間バスの運行は厳しい状況にあり、生活路線バスからの撤退が続いています。

こうした状況を受けて、コミュニティバス(58)、デマンド(25)

など独自で運行の主体をなしている自治体は72、福祉バスや過疎債で運行している4、公用車を利用して運行している1と、県内すべての自治体が公共交通の運行に関わっていることが分かりました。

国の維持改善事業の活用状況と課題
地域公共交通維持改善事業が、事業者への運行支援となり、国の補助は赤字額の1/2で残りの1/2を自治体などが負担をしています。

利用率は様々な工夫をして改善をしている自治体もありますが、全体的には低迷が続いています。高齢化が進む中で病院や買い物など必要度はあがるが、それに見合う収入を確保できず、自治体の持ち出しが増え続けています。

これ以前、この国の地域公共交通再生活性化事業が事業仕

防災拠点施設等への再生可能エネルギーの導入を促進するため、太陽光発電設備や蓄電池などを整備する8町村に対して支援
◆農業用水を活用した小水力発電の普及 (1050万円)
小水力発電の普及促進を図るため、基幹的な農業用水路を現地調査し、発電適地のデータベース化を実施

分けの対象となったこともあり、新たな維持改善事業では、従来の事業で補助を受けなかった20%以上の新規性が求められていることから、該当しない事業への県の支援を多くの自治体が求めています。

過疎地域ほど交通を必要とし財政も厳しい
財政的には、地方バス運行支援として自治体の支出額の8割が特別交付税で措置をされています。しかし、過疎地域ほど公共交通の必要度は高く財政に占める割合が高くなっていることも明らかになりました。

今後は、アンケートの結果から会派として県へ具体的な支援策を提言していきます。

この国の地域公共交通再生活性化事業が事業仕

など独自で運行の主体をなしている自治体は72、福祉バスや過疎債で運行している4、公用車を利用して運行している1と、県内すべての自治体が公共交通の運行に関わっていることが分かりました。

国の維持改善事業の活用状況と課題
地域公共交通維持改善事業が、事業者への運行支援となり、国の補助は赤字額の1/2で残りの1/2を自治体などが負担をしています。

利用率は様々な工夫をして改善をしている自治体もありますが、全体的には低迷が続いています。高齢化が進む中で病院や買い物など必要度はあがるが、それに見合う収入を確保できず、自治体の持ち出しが増え続けています。

これ以前、この国の地域公共交通再生活性化事業が事業仕

など独自で運行の主体をなしている自治体は72、福祉バスや過疎債で運行している4、公用車を利用して運行している1と、県内すべての自治体が公共交通の運行に関わっていることが分かりました。

国の維持改善事業の活用状況と課題
地域公共交通維持改善事業が、事業者への運行支援となり、国の補助は赤字額の1/2で残りの1/2を自治体などが負担をしています。

利用率は様々な工夫をして改善をしている自治体もありますが、全体的には低迷が続いています。高齢化が進む中で病院や買い物など必要度はあがるが、それに見合う収入を確保できず、自治体の持ち出しが増え続けています。

この国の地域公共交通再生活性化事業が事業仕

青森県庁を視察

(9月7日)

平成14年12月に東北新幹線八戸駅開業により並行在来線がJR東日本から経営分離され、青森県は青い森鉄道(株)に青い森鉄道の運営管理業務を委託しました。こうした経過はしなな鉄道(株)と同様で、青い森鉄道(株)の経営健全化に向けての経営努力などの説明を受けました。青い森鉄道(株)は旅行商品の開発や定期出張販売など運賃収入



東日本大震災被災地視察

(9月8日)

東日本大震災の被災地の視察を行いました。今回は特に被害の大きかった岩手県釜石市、大船渡市、陸前高田市の現状を見てきました。いずれの地域も震災から1年半が経った今でも、破損した家屋が立ち並び、瓦礫の山が点在しています。復興の遅れを感じ取れました。特に陸前高田市では中心市街地が津波によって一掃され、元は市街地であったことが想像できないほど、荒涼とした風景となりました。復興が遅々として進まない現状を目の当たりにしてきました。



この国の地域公共交通再生活性化事業が事業仕

小島康晴の 県政レポート

VOL 22

飯田市高羽町3-1-7 TEL・FAX(0265)23-5388



文教企業委員長報告

9月県議会

教育委員選任案に同意

力を合わせて信州教育の再興を

委員会審査

県政報告第22号をお届けします。今議会では一般質問を行います。人事案件が異例の委員会付託となる中、文教企業委員長として慎重審議に努め、人事案に同意し、補正予算案など可決しました。また、「親学推進議員連盟」が設立され、会派を代表して副会長に就任しました。

いじめ対策

教育委員会では、知事部局と連携して、いじめ根絶に向けた緊急対策を進めています。

委員からは、いじめを未然に防ぐシステムの構築が重要であるとの意見や、いじめ防止に関する条例の制定を検討すべきという意見等が出されました。

教員の不祥事 防止対策

8月に「教員の資質向上・教育制度あり方検討会議」が立ち上げられ、「倫理向上」「採用・人事」「評価」及び「研修」の4つの部会を設置して、今年度末までに提言をまとめるよう取り組まれています。

県短期大学 4年制化

教育委員会も、もともと知事部局との連携や情報の共有化等図るべきとの議論が交わされました。

教育委員会 委員の選任

今回の件に関しては全委員が取り上げ、多岐に渡って様々な観点から見解や説明を求めました。選任に対する教育委員会

委員からは、新たな県独自の研修の検討が必要との意見、職員会議等を減らして子どもと向き合う時間を増やすことが必要との意見等が出されました。

委員からは、新たな県独自の研修の検討が必要との意見、職員会議等を減らして子どもと向き合う時間を増やすことが必要との意見等が出されました。

園芸王国の復活を目指して

園芸振興対策議員連盟では、北信地域の園芸施設等の現地調査を行いました。

午前中は、りんごをテーマに、新しい栽培培に取り組んでいる農園や、環境保全型農業に取り組んでいる農業生産法人を視察しました。

お昼には、ワイナリーを見学し、午後は、ぶどうをテーマに、ナガ



ぶどう園で説明を聞く

ノパープルやシャインマスカットに取り組む農園や、醸造用ぶどうを大規模に栽培する農園を視察しました。



ワイン工場にて

農園の方からは、県の果樹試験場の維持・充実や「千曲川流域ワインバレー構想」の立ち上げを強く要請されました。



カメラ3台が入った文教委員会

見解や強い決意を受け止めて、全員一致で同意すべきものと決定しました。

望ましい電気 事業形態の検討

企業局では、電気事業の望ましい事業形態について、国のエネルギー政策の動向を見極めながら、11月中旬には決定できるよう検討を進めています。

委員からは、「委員長は委員の中から互選により選出する」という制度の趣旨に、誤解を招くことがないよう求める意見が出されました。

大規模災害と地方議会の役割

議会改革調査会の取り組みから

長野県議会改革調査会では、決算特別委員会の機能強化等を検討していますが、特に昨年の北部地震への対応の反省から、大規模災害等への議会としての対応について、「通年議会」など会期のあり方を中心に検討しています。

この度、調査会のメンバーで岩手県議会に伺い、大震災後の議会としての対応等を調査しました。まず前段で、岩手県内



改革調査会の議論

の被災の状況や復旧・復興の現況を聞ききました。改めて地震より「大津波」の恐ろしさ、被害の甚大さを思い知りました。岩手県議会では、発災直後から全議員による「議員連絡本部」を設置し、連絡本部員会議（各党派代表者会議）を随時開催して、執行部からの情報を一元化して各議員へ知らせるようになりました。また、各議員が被災地で聴取した様々な執行部への要望等も一元化して執行部に伝える仕組みを作りました。

大規模災害に備えて

緊急対策が一段落したところで「特別委員会」に移行し、現地調査や復興への政策提言、国等への要望活動など積極的な

飯田市の総合防災訓練の一環として、飯伊包括医療協議会が中心となり、「大規模災害医療救護訓練」が三穂小学校のグラウンドで実施されました。医師、歯科医師、薬剤師、消防団、消防署、日



岩手県議会にて

取り組みられました。日本一国民の生活を大切にす達増知事と県議会とがよく連携できている様子がうかがわれました。大規模災害が発生すると、執行部はその対応で手一杯にならざるをえず、様々な県民の声を受け止め、情報を集約して執行部に伝えていく、議員の役割が重要であると痛感しました。

赤の皆さんが協力し合い、役割分担に沿って、発災後の患者さんに対して、トレアージ、応急処置、病院搬送など、本番を想定して訓練がされました。万が一の際にも、この訓練が生きるようにしたいものです。

みなさまのご提言やご要望をお寄せ下さい。

長野県議会 改革・新風

〒380-8570 長野市南長野字幅下692-2
電話(026)232-0087 FAX(026)231-5592
HP://www.kaikaku-shinpuu.com
E-mail:info@kaikaku-shinpuu.com